

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の所信表明について

(1) 大型MICE施設について

知事の公約に掲げた「新時代沖縄の到来」経済分野に組み込まれた大型MICE振興戦略に係る大型MICE施設整備事業に関し、知事は整備に着手する考えを示した。

ア 大型MICE施設整備事業は、断念ではなく必ずやると理解していいか。

イ 事業費については、民間活力を活用した民間投資や国に対して粘り強く求めていく国庫要請、県単費も含めて考えていいのか。

(2) 新沖縄発展戦略について

地域から何度も取り上げてきた土地利用の見直しに係る、東海岸一帯のにぎわいのエリアを形成する「サンライズベルト構想」を新沖縄発展戦略に組み込んでいただきました。

ア 県土の均衡ある発展、今後の沖縄経済を牽引するサンライズベルト構想について、知事の所見を伺う。

イ 戦略から基本構想へスケール感とスピード感を持って推進していくための県の役割と市町村の役割と責務について伺います。

(3) 中高校生のバス通学無料化について

子供の貧困対策として、今年度新規事業「中高生通学実態調査事業」が予算計上されました。

ア 事業実施の課題、対応等について、県の見解を伺います。

イ 実施時期について、県の見解を伺う。

ウ 公共交通(送迎渋滞)対策も含めた、庁内横断的施策について所見を伺います。

(4) 辺野古新基地建設問題について

知事は、辺野古に新基地をつくらせないという公約の実現に向けて、ぶれることなく、全身全霊で取り組んでいくと決意を述べております。

ア 具体的な取り組みについて、知事の所見を伺います。

イ 知事は、司法ではなく、対話で解決策を求めていくことが重要とのお考えであれば、今が対話のチャンスではないか知事の所見を伺います。

2 土地利用計画について

前回の一般質問で土木建築部の答弁では、市町村の意見が非常に重要で、市町村と連携しながらしっかり取り組んでいきたいとの答弁をいただきました。

(1) 現在行っております基礎調査はどのようになっているのか。

(2) 現行の県の取り組みでは、スピード感がないので、市町村の意見として北中城村と中城村が那覇広域都市計画地域からコザ広域都市計画地域への線引きの見直しの提案があった場合、県は承認しなければならないと思うが見解を伺う。

(3) 与那原町、西原町、中城村及び北中城村の二町二村が新たな東海岸都市計画地域(仮称)を形成する場合、県は承認しなければならないと思うが見解を伺う。

(4) 知事は、市街化調整区域の土地利用についてどのように認識しているか。

3 社会資本基盤の整備(公共交通)について

(1) モノレール事業について

ア モノレール延伸に係る調査結果について伺う。

- イ ゆいレール3両化を含めた輸送力増強について伺う。
- (2) 鉄軌道事業について
 - ア 鉄軌道導入に向けた現在の取り組み、進捗状況について伺う。
 - イ 鉄軌道導入計画に係る本年度の人員体制及び計上予算総額と累計額について伺う。
- (3) 自転車活用推進計画について
 - ア 自転車推進法の概要について伺う。
 - イ 沖縄県の自転車専用道路の整備状況について伺う。
 - ウ 自転車活用推進計画の作成はどのようになっているか伺う。
- (4) 観光バスの駐車場問題について
 - ア 県庁前の観光バスの駐車対策について伺う。
 - イ 国際通りを安里側から県庁向けに一方通行にして、片側を観光バス、タクシー、荷卸し専用の駐車場にする対策を考えるべきではないか。県の見解を伺う。
- 4 米軍基地問題について
 - (1) 日米地位協定について
 - ア 他国地位協定現地調査における概要と成果について伺う。
 - イ 調査結果を踏まえた今後の展開について伺う。
 - (2) 嘉手納基地に関する諸問題について
 - 1996年SACO合意の目的は負担軽減と米軍基地の整理・縮小、運営方法の調整である。
 - ア 県は、嘉手納基地に関してSACO合意事項違反をどのように認識しているか。また、県との調整協議はどのようになっているか。
 - イ 嘉手納基地での航空事故に関する実態はどのようになっているか。
 - ウ 嘉手納基地は、世界一航空事故の多い基地ではないか。
- 5 教育と子育て支援について
 - (1) 高等学校区変更(西原高校等)について伺う。
 - (2) 幼児教育・保育無償化について県の見解を伺う。
- 6 中小企業・小規模事業者の支援について
 - 玉城県政は、2019年度一般会計予算を3年ぶりに増額予算にし、商工会・商工会議所等の支援体制強化の予算計上に県内経済関係者から高い評価を受けています。
 - (1) 商工会及び商工会連合会関係予算について
 - ア 商工会・商工会連合会の支援機能の維持・強化について伺う。
 - イ 商工会青年部・女性部の九州大会について伺う。
 - (2) 建設業支援について
 - ア 建設業総合評価の見直しについて伺う。
 - イ 技術者育成の取り組み・対策について伺う。
 - ウ 入札の不調と不落の現状について伺う。
- 7 墓地問題について
 - (1) 外国人の墓地問題について
 - 外国人の方から宗教上の理由により土葬を望む相談がありました。
 - ア 沖縄県における、墓地埋葬法に関する火葬・土葬・風葬等について見解を伺います。
 - イ 県としての土葬可能な土地の確保について見解を伺います。
 - ウ 火葬以外の土葬・風葬等について、県の実態把握状況を伺います。
 - (2) 各市町協議会の設置は、どのようになっているか伺います。
 - (3) 無縁墓地の実態はどのようになっているか伺います。
- 8 災害対策について(長雨、大雨、台風による災害)
 - (1) 災害対策として対応している工事の現状について伺う。
 - (2) 河川の氾濫・土砂崩壊現場の進捗状況について伺う。

9 伝統文化芸能について

- (1) 伝統文化の後継者育成の基盤強化を図るため、必要な郷土劇場(仮称)の整備について伺う。
- (2) 芸能文化を観光につなげる施策について伺う。

10 自治会の支援について

- (1) 自治会の支援体制について県の見解を伺います。
- (2) 県職員の自治会加入率の状況について伺います。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	嘉陽 宗儀(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

玉城知事については就任してからこれまで一貫して、県民の立場に立ってアメリカにも政府にも物を言う、県民の民意を代弁する姿勢で頑張ってきたと思う。引き続きその姿勢を貫いていただきたい。知事の決意を伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 日米安保条約によって主権が奪われ、県民の生存権さえ踏みにじられた屈辱的な状況は我慢ならない事態である。安保条約は沖縄には不要だという世論を大きく広げなければならない。知事の見解を伺う。
- (2) 嘉手納基地内の駐機場拡張に着手したとの報道があり、CV22オスプレイの訓練拠点となるおそれがあるとも報じられている。これ以上基地機能を強化し、近隣住民への騒音等の被害をふやし、不安にさせることは断固反対である。また、繰り返される米兵、軍人・軍属の犯罪は基地を沖縄から撤去させなければ解決しない。知事の所見を伺う。

3 辺野古新基地建設について

- (1) 辺野古の海は軟弱地盤で構造物の建設は困難であると専門家から繰り返し指摘されてきたところである。自然を破壊するこの暴挙を中止させるためにあらゆる手だてを尽くしましょう。決意を伺う。
- (2) 辺野古の海の埋め立てに関する県民投票が、幅広い運動に発展している。ぜひ、圧倒的な民意で成功させたいものである。県の取り組み状況はどうなっているか。

4 北部訓練場の返還について

- (1) 世界自然遺産登録に向けての取り組みの現状はどうなっているか説明を求める。
- (2) 林道建設に伴う森林の伐採は現在も続いているか。

5 経済政策について

(1) 農業の振興について

亜熱帯性気候の特性を生かした作物が豊富である。例えば「芋」。病害虫の問題をクリアすれば、芋だけでも成り立つ。特殊病害虫(イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ)の駆除のために県には一貫してこの20年来、努力をしてきてもらっている。しかしながら、予算の投入が微々たるものであり、培養して技術の向上を図らなければ抜本的な解決にはならない。県のイモゾウムシ、アリモドキゾウムシの駆除技術は世界的に見てもすぐれていると思う。現在、久米島などで駆除事業が取り組まれ成功しているようだが、沖縄全県で駆除が成功すると沖縄の経済が飛躍的に発展すると思う。駆除技術はあるのに、なぜ進展しないのか。最大の原因を取り除くための方策を伺う。不妊虫の大量培養で全県的な駆除事業の強化を図るべきではないか。

(2) 「リュウキュウマツ」について

松くい虫の駆除のために農薬散布が行われ、生態系や他の動植物などに影響を与えていると思われる。私は松くい虫駆除のために「電流式松くい虫駆除法」の特許を取得して、関係者に喜ばれている。この駆除法は適正な電流を流すことによって松くい虫を殺傷するもの。ぜひ、県としても研究していただき松くい虫の駆除に役立っていただきたいと思う。実態はどうなっているか。直ちに農薬散布をやめるべきと思うが対応を伺う。

(3) 水産業について

ア 沖縄では養殖漁業が有望であると考えますが、現在の県の取り組みはどうか。

イ 特にクルマエビの養殖生産量は全国一であり目覚ましい。しかし、関係者の努力のみで

の取り組みになっており、県としての取り組み強化が重要だと考える。見解はどうか。
ウ 八重山のヤイトハタについては、県の努力により産業として成り立っているが、現在の取り組みについて伺う。

6 泡瀬干潟を守るために

- (1) 2015年6月の県議会での私の質疑に対し、翁長前知事は「泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録は意義のあることであり、早期登録を進める」と答弁し、その後進展した。しかし、それ以降の具体的な進展は見られない。現在までの進捗状況はどうなっているか説明を求めらる。
- (2) 泡瀬干潟は南西諸島で最大の干潟と絶滅危惧種の生息など自然豊かな海域である。私はその保全を求めてきたが、現状はどうなっているか。
- (3) 埋立工事で海が汚れると繰り返し指摘をしてきたが、埋立工事は「汚濁防止膜」を設置するので大丈夫と繰り返し説明をされてきた。現実には海が埋立工事によってヘドロが蓄積している。その結果サンゴは死滅し、貴重な貝など絶滅危惧種が死滅している。県はその実態を掌握しているか。

7 県民の命を守るために(医療、特に難病対策について)

- (1) ATL(成人T細胞白血病)に関する取り組みについて
ATL患者は沖縄・南九州に多いものだ。昨年度のATLに関する感染状況、治療の現状はどうなっているか。技術的には全快させるだけの技術が確立されているか。そうであれば実績を伺う。
- (2) 「三角頭蓋の難病」の治療について伺う。
ある医師が一生懸命頑張っていて、沖縄で何例かは手術をして健常な子供にしたが、しかしまだまだたくさん治療を待つ方がいらっしやる。こういう難病についても目を向けてもらって本当に自分たちの命が救われるというような状況をぜひつくっていただきたい。こういった県民から救済を求める声について、実態はどうなっているか。

8 教育現場環境について

(1) 教職員の環境改善について

- ア まず学校現場の教職員の多忙化について伺う。現場の教員は過労死しそうだと悲鳴を上げている。少人数学級の全校での実施、多忙化解消のために教職員の増員に努力すべきではないか。県としてはどのような解決策をやってきたか。
 - イ 学力テストを押しつけてその点数を向上させるために、現場の教員を締めつけしている。そういったことも要因の一つとして、教員の病気、鬱病などが見られる。実態はどうなっているか。教職員の現場の教育環境改善のためにどういった取り組みをしているか伺う。
- (2) 私は27年ほど前から、学力向上推進運動について批判的態度を表明している。テストで無理強いをしてもよくなるわけじゃないよということを言ってきた。子供たちの持っている能力を輝かせるためにどういった努力をしてきたか。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	31分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 玉城デニー県政の本格的なスタートに当たって知事の基本的な認識について伺う。

ア 沖縄戦について

イ 戦後の米軍統治下の沖縄について

ウ 日本国憲法について

エ 日本復帰に託した県民の願いは何だったか。

オ 復帰して47年、日本復帰に託した県民の願いは実現できたのか。基地問題、経済、県民の暮らし、福祉の分野での県の見解を問う。

(2) 翁長県政の評価について

ア 41市町村長、県議会等、オール沖縄で求めた、建白書の実現を求める県民の闘いと建白書について知事の認識を問う。

イ 翁長県政誕生と翁長県政4年間について知事の認識、評価を問う。

ウ 沖縄は米軍基地を引き受けてお金(振興策)をもらっていたらいいさという時代ではない。自立した沖縄経済への大きな一歩を歩み始めた。むしろ、米軍基地は沖縄経済発展の障害要因になっているとの翁長知事の認識について玉城デニー知事の見解を問う。

エ 子供の貧困対策など、暮らし・福祉分野での翁長県政の取り組みへの評価を問う。

オ 7月27日の翁長知事の撤回表明に見られるように、翁長知事は、辺野古新基地をとめようと命を削り、命をかけて闘ってきたと思うが、デニー知事の認識を問う。

カ 沖縄の歴史における翁長県政をどのように位置づけ評価しているか。

(3) 復帰50年に向けた玉城デニー県政の課題と抱負について

ア 県民の苦難の歴史に立脚し、ウチナンチュとしての誇りと尊厳を大事にし、後世に引き継いでいくことを県政運営にも据えることについて

イ 辺野古新基地はつくりたくないとともに、基地のない沖縄を目指すべきである。

ウ 自立した沖縄経済への展望、未来をどのように描いているのか。

2 朝鮮半島での平和の動きと在沖米軍の駐留根拠について

(1) 米軍は、朝鮮戦争を契機として、日本、沖縄への恒久的な駐留体制を確立してきた。これが現在も維持されている。沖縄の嘉手納、普天間、ホワイト・ビーチは朝鮮国連軍に指定され、朝鮮半島対応の基地ではないか。

(2) SACO合意でも、在沖海兵隊の主要任務は「朝鮮半島有事」に備えるとの認識を示していたのではないか。

(3) 朝鮮半島で非核化、平和への動きが進んでいる。SACO合意時のペリー国防長官は、朝鮮での非核化の動きによって、普天間基地、在沖海兵隊、ひいては沖縄の米軍基地に駐留する根拠はなくなると指摘しているが見解を問う。

(4) 2006年の米軍再編合意当時の柳澤協二元内閣官房副長官補も、「本来、朝鮮半島情勢にかかわらず、海兵隊を沖縄に置く必要はない。まして朝鮮半島情勢が変わってくれば、少なくとも沖縄にいる論理は破綻する」と指摘しているが、県の見解を問う。

(5) 2月27日、28日と米朝首脳会談がハノイで開催される。朝鮮半島で平和への流れが大きく

動いている。この認識について問う。

- (6) 海兵隊の駐留根拠だけでなく、在沖米軍の駐留根拠もなくなっていると思うが見解を問う。
 - (7) 辺野古新基地建設は、この平和の流れに大きく逆行するものであり、直ちに中止すべきだ。沖縄県知事としてその観点から直ちに行動を起こすべきだ。
 - (8) 海兵隊の普天間基地は直ちに運用停止、閉鎖撤去を求めるべきである。
- 3 総務企画委員会のドイツ・イタリア訪問について
- (1) 沖縄の米軍基地の異常さが改めて浮き彫りになった。
 - ア 沖縄の異常な米軍基地の形成過程について
 - イ 日本の国内法が及ばない無法な運用の実態について
 - ウ 日本政府がこの異常に向き合わない異常な実態について問う。
 - (2) 両国とも、主権国家として、米国に毅然として自国の主権を貫き通していた。沖縄の実態は、日本政府が主権を放棄していると思えないが見解を問う。
 - (3) 日本政府が主権国家として米国に毅然として向き合っていけば、日米地位協定改定、国内法適用、沖縄の異常な基地の実態は変えられることを示していると思うが見解を問う。
 - (4) 「沖縄が道理をもって立ち上がれば変えることができる」とのイタリア元首相の激励に感銘を受けた。沖縄県民の闘い、沖縄県の主張は、世界から見ても道理ある主張である。諦めずに闘い続けることが、国内世論、世界の世論を高め、勝利する道であると思うが見解を問う。
 - (5) 今回の視察は、県議会の全ての会派から参加した。政策的な立場の違いはあっても、日米地位協定の抜本改定、沖縄の異常な基地問題の解決などで認識を共有できたと本員は思っている。これらの課題で、知事を先頭に県民ぐるみ、県議会ぐるみで取り組むことの重要性について問う。
- 4 他国の地位協定と日米地位協定について
- (1) 県は、イギリス、ベルギーの調査を行ったようだが、調査結果を伺う。
 - (2) イタリア、ドイツを含め、現時点での他国の地位協定調査について伺う。
 - (3) イタリアの元首相や元NATO軍司令官などを招いてのシンポジウムを開催する必要があると思うがどうか。
 - (4) 全国知事会の決議と政府への提言について
 - (5) 地位協定の抜本改定への知事の決意を伺う。
- 5 辺野古県民投票について
- (1) 県民投票の投票日が迫っている。知事として最後まで県民に投票を呼びかけることが大事だと思う。見解を問う。
 - (2) 県民投票で埋め立て反対の民意が示されたときに、政府はそれに従うべきである。官房長官は、記者会見で「影響ない」と述べたが、民意を無視して強行すれば、民主主義国家とは言えず、強権国家、独裁国家への転換を意味すると思うが見解を問う。
- 6 辺野古新基地を断念させることについて
- (1) 辺野古埋立承認撤回は有効である。見解を問う。
 - (2) 辺野古新基地建設は不可能ではないか。
 - ア 軟弱地盤の改良のために最深90メートルに約7万7000本の砂ぐいを打ち込む工事そのものは無謀であり、技術的にも不可能ではないか。
 - イ 県の試算での2兆5500億円との工事費はさらに膨らむことは明らかだ。どれぐらい膨らむと想定されるか。
 - ウ 政府は、知事への設計変更が必要と認めたが、知事が承認しなければ工事はできない。知事は、このような無謀な設計変更は承認すべきでない。
 - エ 県民投票の結果、埋め立て反対の民意が示されれば、新たな埋立承認撤回の根拠になるか見解を問う。
- 7 普天間基地の運用停止について
- (1) 安倍首相と仲井眞元知事との5年以内の運用停止の経緯を問う。
 - (2) その約束は辺野古新基地建設とは切り離されて行われることも確認されているのではない

か。

- (3) そもそも普天間基地は戦争中に米軍が勝手に奪ってつくった基地、その後も銃剣とブルドーザーで拡張した基地ではないか。普天間基地の形成過程と現状について問う。
 - (4) 95年に海兵隊員による少女暴行事件が発生し、県民の怒りが爆発した。それを受けて、橋本・モンデール会談で普天間飛行場の全面返還が合意された。しかし、それがいつの間にか、辺野古移設にすりかえられ、さらに、いつの間にか、辺野古移設か普天間固定化かにすりかえられているのではないか。
 - (5) 建白書で、「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を求めている。県議会も普天間飛行場を直ちに運用停止することを求めている。これが県民の総意であり、県もその立場で動くべきである。期限はこの2月である。知事は直ちに毅然と日米両政府に通知し行動を起こすべきである。
 - (6) 辺野古ができて普天間は返さないとの稲田元防衛大臣の発言について
- 8 沖縄では負担軽減どころか訓練や騒音など負担はふえているのではないか。
- (1) 嘉手納基地での外来機の飛来、CV22の事実上の配備、騒音の激化の実態について
 - (2) 普天間基地はKC135の山口県への移転、オスプレイの訓練移転で負担軽減と宣伝していたが、騒音などは逆に激化しているのではないか。実態を明らかにされたい。
 - (3) 伊江島補助飛行場のLHDデッキの完成で、騒音などが激化しているのではないか。
 - (4) 高江のオスプレイ訓練の実態を問う。県議会は高江周辺の6カ所のヘリパッドの使用禁止を決議している。県としても使用禁止を求めるべきだ。
- 9 先島への自衛隊配備について
- (1) 朝鮮半島や東アジアでの平和の動きが加速しているときに、先島への自衛隊配備の強行は逆に緊張を高めることになるのではないか。平和外交こそ必要ではないか。
 - (2) 地元合意のない自衛隊配備に反対すべきではないか。
 - (3) 石垣市では自衛隊配備についての住民投票を求める署名が有権者の約4割に達した。議会では成立していないが、議員提案で条例制定の動きもあるようだが、そのような中で強引な自衛隊基地建設は行うべきではないと思うが県の見解を問う。
- 10 沖縄経済について
- (1) 沖縄経済は好調と言われているが、県の認識を問う。
 - (2) 県民所得は伸びているか。全国最下位の原因をどう分析しているか。経済の伸びと県民所得の伸びのギャップをどのように分析しているか。
 - (3) 経済の伸びを県民所得向上に結びつけていく県の取り組みを問う。
 - (4) 非正規雇用が依然として多い理由は何か。正規雇用拡大のための県の取り組みを問う。
 - (5) 県内の外国人労働者の実態と低賃金で就労させている実態はないか。県の対応を問う。
- 11 沖縄観光について
- (1) 東洋のカリブ構想の推進状況について
 - (2) 第2クルーズバースの建設が急がれるが県の対応を問う。
 - (3) 1200万人を目標にしているが、量より質の向上を求める声が各方面から上がっている。県の見解と対応を問う。
 - (4) 旅館、ホテルなどの宿泊関係従業員の雇用や賃金の差が指摘されているが、改善への県の対応を問う。
- 12 子供の貧困対策について
- (1) 翁長県政からの今日までの取り組みと改善された内容を問う。
 - (2) 残されている課題は何か。
 - (3) 県や市町村の行政の責任として次の点は急いで行うべきである。これが実現できれば、子供の貧困解消にどれだけ役立つかもあわせて問う。
 - ア 通院医療費を中学校まで無料にすること。
 - イ 就学援助制度を必要とする児童生徒が全員受けられるようにすること。
 - ウ 中高校生のバス賃の無料化を推進すること。
- 13 国民健康保険について

- (1) 県内の国保世帯の年間平均所得は幾らか。ピーク時と比較するとどのようになっているか。
- (2) 夫婦と子供2人世帯の国保料は幾らか。協会けんぽと比べてどうなっているか。
- (3) ゼロ歳児にも保険料がかかり、子供が多いほど保険料が上がる均等割は不公平である。廃止すべきでないか。県の対応を問う。
- (4) 全国知事会は均等割の見直し、1兆円の国の支援で協会けんぽ並みに保険料を引き下げられると提言している。県もその立場で国に求めるべきだ。
- (5) 保険証のない18歳未満の子供の実態について問う。保険証のない子供や、短期証や資格証で実際に病院に行けない子供は絶対にあってはならない。県の対策を問う。

14 教育行政について

- (1) 少人数学級の成果と残された中2、中3も早期に実施すべき。
- (2) 30人以下学級の推進について
- (3) 正規教員の増員を約束してきたが、実態と増員計画について
- (4) 小中学校の担任の負担は大変なものがある。いじめ、児童虐待など、担任任せにしないで、学校全体、教育委員会などとの連携をとるためのマンパワーの増員や体制が必要と思うが見解を問う。

15 待機児童解消のためのこれまでの成果と今後の課題を問う。

- (1) 認可保育所の増設の実績と今後の計画について
- (2) 認可外保育園の認可化及び支援策のこれまでの取り組みと今後の取り組みについて
- (3) 保育士不足による待機児童は何人か。保育士待遇改善のこれまでの取り組みと今後の取り組みについて
- (4) 新年度と今後の待機児童解消の目標について

16 学童保育について

- (1) 公共施設内への学童保育の設置へのこれまでの取り組みと新年度の計画について
- (2) 学童保育の利用料引き下げのための県の取り組みと成果、今後の課題について

17 北部基幹病院について

県民への医療の提供、不採算医療の県の責任、医師の確保などの県としての責任がしっかり果たせるようにするとともに、地元自治体、住民の理解と納得が得られるようにすることは大前提ではないか。

18 離島振興について

- (1) 沖縄の全ての離島が輝き、離島に住んでよかったと言えるようにすべきである。県の離島振興に対する基本的認識を問う。
- (2) 定住を促進するための、産業育成、教育、不利性解消のための強力な支援策等が必要である。

19 公共交通について

- (1) ドイツ、イタリア視察では、交通、移動を基本的人権として捉えて、自治体が公共交通に補助していた。県の見解を問う。
- (2) 本島縦貫鉄道の位置づけ、考え方を問う。また、鉄道単体だけの採算議論だけでなく、沖縄の発展、沖縄経済の発展にとってどうなのかの全体的視点から捉えることが大事だと思うが見解を問う。
- (3) モノレール建設に際しても採算性などで当初否定的な意見も見受けられたが、那覇市の発展、経済発展の全体的な視点で導入が決まったと思うが、当時の議論と今日までの経過について県の見解を問う。
- (4) モノレールの3両化と4両化の計画について
- (5) 縦貫鉄道、フィーダー交通、バスなど公共交通網の整備への県の考え方を問う。

20 児童虐待について

- (1) 県内での児童虐待の実態について
- (2) 県としての対応は十分だと認識しているか。
- (3) 野田市での児童虐待、死亡事件の関連について

- ア 沖縄県としての対応、糸満市の対応は十分だったのか。どうすれば防げたと思っているか。
- イ 今回も転居というのが見逃されるきっかけになっていないか。沖縄市から宮古島市に移住して死亡した事件の教訓が生かされていないのではないか。
- ウ 県としての今後の対応について
- (4) 児童相談所職員は精神的にも大変な職務だと思うが、そのようなケアを行っているか。過重負担をなくし、子供たちにしっかりと対応できるように職員を緊急に増員することが県としての最大の責任ではないか。
- (5) 未然防止のためにも子育て世代包括支援センターを全市町村に実施することが重要になっていると思うが見解を問う。
- 21 泊漁港で生産者らの整備の取り組みが進められているが、糸満漁港への新市場の整備とあわせ、県は那覇市と連携して取り組み支援すべきではないか。
- 22 首里城と美ら海水族館の県移管について
- (1) 県移管によって県民に親しまれるものにするためにどうするか。
- (2) 地元高齢者と教育見学の無料化を実施すべき。
- (3) 龍潭池をもっと県民、市民が親しめるものにするべきである。遊歩道の整備、安心して散策できるようにすべきである。
- 23 原発避難者への対応について
福島県からの原発避難者への支援を継続すべきである。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	31分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 全世代型社会保障制度の確立について

(1) ことしの10月から始まる幼児教育無償化について

ア 3歳から5歳までは全世帯無償化。0歳から2歳児までは住民税非課税世帯が無償化の対象になります。県内において、0歳から2歳児までの対象人数と総数に占める割合はどうか。

イ 認可外保育施設の無償化の仕組みについて御説明ください。また、対象施設の基準をどのように考えるか。

(2) 高等教育無償化及び負担軽減について

ア 2020年4月から私立高校授業料が590万円未満の世帯を対象として無償化されます。県内の私立高校生徒数に占める対象生徒数と割合はどうか。

イ 大学や専門学校等も来年4月から授業料等の減免制度が開始されます。関係者への周知の取り組みはどうか。

ウ 国の制度としての給付型奨学金制度の県内での実施状況はどうか。

(3) 低所得の高齢者支援として年金加算や介護保険料の軽減措置の内容、及び周知についての取り組みはどうか。

(4) 現在、未婚のひとり親家庭の場合、年収204万円以下のひとり親家庭に適用される寡婦控除が受けられません。しかし、公明党の提案により、21年度から寡婦控除が適用され、住民税を非課税にするなどの措置が行われることになりました。それまでの間、19年度、20年度は、臨時特例措置として児童扶養手当に1万7500円を上乗せすることに決まりました。県内の対象者の世帯数と周知の取り組みはどうでしょうか。

(5) 国は、経済的負担の重さから結婚に踏み切れない若者を支援する「結婚新生活支援事業」を実施しています。県内での実施状況と県の取り組みを伺います(夫婦ともに34歳以下の世帯に最大30万円補助、南城市・恩納村)。

(6) ヨーロッパ諸国で普通に導入されている複数税率、軽減税率ですが、日本で今回初めて導入されます。その目的は消費活動の鈍化を抑え、痛税感を和らげ、国民生活を守るためであります。国の軽減税率導入に伴うシステム変更やレジ導入などに対する支援策はどうか。また、県内での支援策の周知、取り組みはどうでしょうか。

2 新年度予算について

(1) 新年度の沖縄振興予算は18年度と同額の3010億円となり、一括交付金は創設以来最低の1093億円、一方、国直轄事業費は1917億円にふえました。その要因は何でしょうか。

(2) 一括交付金の査定方法、計上方法について御説明ください。

(3) 新年度から「沖縄振興特定事業推進費」30億円が新設されました。その目的は何か。また、執行方法はどうなりますか。

3 沖縄振興計画について

(1) 現在の沖縄振興計画の検証について

ア 本土復帰以来、合計5次にわたる沖縄振興開発計画、沖縄振興計画が実施されてきました。その間、十数兆円もの予算が投下されたと言われていています。しかし、県民所得全国最下位、子供の貧困率は全国平均の2倍以上、高校・大学の進学率も最下位、非正規雇用率が全国最高など、県民生活の厳しい実態が続いています。この結果をどう分析していますか。

- イ 沖縄振興一括交付金の推移と基地政策との関連をどう認識していますか。
- ウ 内閣府一括計上方式と各省計上方式の比較検討をしたことがありますか。
- エ 高率補助や優遇税制、一括交付金制度など沖縄振興特別措置のメリット、デメリットについて、どう評価していますか。
- オ 沖縄の特区・地域制度(①観光地形成促進地域、②情報通信産業地域、③情報通信産業特別地区プラス情報通信産業振興地域、④産業高度化・事業革新促進地域、⑤国際物流拠点産業集積地域、⑥経済金融活性化特別地区)の実績と評価についてどうですか。
- カ 新年度に現在の沖縄振興計画の検証チームを設置するとのことですが、チームに期待することは何ですか。

4 基地問題について

- (1) 日米地位協定改定に向けて
 - ア ベルギー、イギリスの地位協定調査の狙いと成果はどうか。
 - イ アジア地域の地位協定調査の計画はどうか。
 - ウ 在沖米軍基地について、負担軽減、管理権、国内法の適用など考えたとき、段階的整理縮小とあわせて米軍と自衛隊との共同使用を検討してはどうか。知事の見解を伺う。
- (2) 県内において、Yナンバー車両と日本人車両との事故が発生した場合、Yナンバー車両の運転手が保険会社への事故申告を渋るケースが多発しています。その結果、保険処理がおくれ立てかえ払いを余儀なくされたり、裁判に提訴せざるを得なかったり、時には、被害者でありながら泣き寝入りしたケースもあるとのことでもあります。米軍や防衛局とも連携の上対処する必要があります。県の対応を伺います。

5 医療・福祉関連について

- (1) 北部基幹病院整備について、設置主体、経営形態など北部地区医師会病院や北部12市町村との協議の進捗状況はどうか。
- (2) 去年は、全国的に風疹感染が広がり、大きな社会問題になりました。特に、妊婦感染は即胎児にさまざまな影響があり、深刻な事態を引き起こすこととなります。そこで、公明党は早急な感染対策の実施を訴え、18年度補正予算で対応することが決定しました。これまで、定期予防接種の機会がなかったと言われる30代から50代までの男性を中心に、ことから2021年度まで約3年間、抗体検査とワクチン接種が無料で実施されることになりました。県内での感染予防のための取り組みはどうか。
- (3) 沖縄型神経原性筋萎縮症という沖縄独特の遺伝性の病気があります。県内に約100人前後の患者がいるとされており。これまで、患者会の皆さんが国に要請行動を起こし、難病指定にはなっていないが準用することにより厚労省がMOMOやHALなどのロボット補助などの研究を認め、臨床研究が進められております。患者会の拠点が沖縄市に所在することから沖縄市に支援要請がなされております。沖縄型という沖縄独特の遺伝性の病気であることから沖縄市と県が連携することで患者のQOL(生活の質)向上に資するとされるHAL活用の支援ができないか検討いただきたいがどうか。
- (4) 脳脊髄液減少症への対応について

脳脊髄液減少症患者の会は、10年以上にわたって国や関係機関への要請活動や啓蒙活動によって、厚労省研究班の立ち上げ、病気への理解を広げ、平成28年度から治療方法であるブラッドパッチ療法への保険適用などを勝ち取ってきました。しかし、まだまだ人知れず苦しんでいる患者が多いそうです。県内にも脳脊髄液減少症と気づかず一人苦しんでいる人たちがいるかもしれません。以下、質問します。

 - ア 学校現場での脳脊髄液減少症が疑われる児童生徒の再調査について伺う。
 - イ 県ホームページに県内の「脳脊髄液減少症診療医療機関一覧」、「脳脊髄液減少症患者・家族会」バナー記載について(例:長崎県)伺う。
 - ウ 県内全病院に対し、「脳脊髄液減少症DB」ホームページにアクセスし、治療検査の参考データを習得するよう働きかけることについて伺う。
- (5) 胃がんの原因とされるピロリ菌を除菌することで胃がんでの死亡率が低下してきたとの報告があります。県内でのピロリ菌除菌による胃がん対策の取り組みはどうか。
- (6) こども医療費助成制度の拡充について、通院対象年齢と現物給付の対象年齢の引き上げについて、どうでしょうか。
- (7) 認可外保育施設への給食費助成の拡充についてどうか。

- (8) 待機児童ゼロに向けた取り組み状況と目標年度はどうか。
- (9) 保育士処遇改善の取り組みと実績はどうか。
- (10) 入所待機者解消のため、特別養護老人ホームの施設整備計画はどうか。

6 教育関連について

- (1) 18年度補正で予算化された公立小中学校の普通教室と特別教室や体育館等へのエアコン設置の実態と今後の対応について伺います。
- (2) 学校耐震化や通学路、避難路等の危険なブロック塀などの安全対策はどうか。
- (3) またしても虐待による悲しい事件が発生しました。千葉県で発生した今回の事件は糸満市も関係しておりますが、市や教育委員会、児童相談所、警察などの連携のあり方も問われております。県として、今回の事件をどのように捉えていますか。
- (4) いじめ対策として児童生徒も活用しやすいSNS相談が注目を集めています。県内においてもSNS相談の導入を検討してはどうか。
- (5) 児童相談所の体制強化や児童養護施設への支援策について伺う。
- (6) 那覇市内への特別支援学校設置の進捗状況と開校スケジュールはどうか。
- (7) 15歳から39歳までのひきこもりの実態調査と対策について伺う。
- (8) 40代、50代、中高年のひきこもりの実態調査と対策について伺う。
- (9) 中高校での制服選択制導入の取り組みについて、導入済み、検討中、未定などの状況はどうか。
- (10) 公立夜間中学開設の取り組み状況はどうか。
- (11) 放課後児童クラブの公的施設への移行実績、利用料軽減、待機児童などの実態と対策はどうか。
- (12) 小学校1年生の困窮層で就学援助の利用率が50%に満たないことが県の調査で明らかになっています。中学生はどうか。対象生徒全員が利用できるようにすべきです。対応について伺います。
- (13) 高校生のバス通学無料化の早期実施について伺います。
- (14) 既卒者の奨学金返還助成制度について、県の取り組みを伺います。
- (15) 小・中・高校の教師の過重・超過勤務の改善に向けた取り組みはどうか。
- (16) 国立自然史博物館誘致の取り組み状況はどうでしょうか。

7 経済・観光政策について

- (1) 平成30年の入域観光客数は約984万人で順調に伸び、情報関連産業の雇用者数も4万5000人、売上高4300億円など県経済の好調さを示しています。しかし、県民所得の向上に直結しているとは言いがたい。原因と対策はどうか。
- (2) 2021年度までに入域観光客数1200万人を目指しています。観光振興の一方でオーバーツーリズムの懸念も出ています。対応策を伺います。
- (3) 県は、観光目的税の導入を目指しています。実施時期と税の活用方針を御説明ください。
- (4) 大型MICE誘致について、一括交付金の活用を断念し、県予算での実施方針に切りかえました。
 - ア 500億円余の予算確保の目途はどうか。
 - イ 県試算による開業6年目での施設黒字化、12年目で3.9億円黒字、さらに経済波及効果603億円の見通しはどうか。
- (5) 昨年5月に設立した「沖縄ITイノベーション戦略センター」の運営方針と現在の状況について伺う。
- (6) 中小・小規模事業所の事業承継問題や人手不足への対応、支援策はどうか。
- (7) 県民所得の向上、正規雇用拡大の取り組みはどうか。
- (8) 無料Wi-Fiの設置状況及び今後の取り組みはどうか。
- (9) 観光消費額拡大のためにキャッシュレス決済のシステム普及について伺う。
- (10) 県産土産品の製造、売り上げ拡大の取り組みはどうか。
- (11) 泡盛再興に向けた取り組みはどうか。

- (12)しまくとぅば普及継承事業に約1億円の予算。これまでの成果と今後の取り組みについて伺う。
- (13)海底資源調査・開発支援事業の進捗状況はどうか。
- 8 交通政策について
- (1) 鉄軌道導入の進捗状況はどうか。MICEの二の舞にならないか。
- (2) 沖縄高速道路のインターチェンジの増設計画はどうか。
- (3) 国道58号のバス専用道路の効果はどうか。
- 9 障害者施策について
- (1) 県の各機関の障害者の法定雇用率はどうか。
- (2) 障害者の在宅就労、一般就労、職場定着への支援の取り組みはどうか。
- 10 防災・減災の取り組みについて
- (1) 沖縄県地域防災計画の取り組みはどうか。また、市町村や関係機関との連携はどうか。
- (2) 自治体庁舎や学校、病院など防災拠点の整備状況はどうか。
- (3) 福祉避難所の確保、障害者施設、介護施設、児童福祉施設等の耐震化や非常用発電装置等の整備はどうか。
- (4) 災害時の旅行者等の安全対策、避難情報の提供はどうか。
- (5) 県民の防災意識の向上や自主防災組織の取り組み、進捗状況はどうか。
- (6) 老朽化した道路、橋梁、港湾、海岸堤防、上下水道設備等の耐震化の取り組みはどうか。
- (7) 消防防災ヘリ導入のスケジュールはどうか。
- 11 SDGsの取り組みについて
- (1) SDGsの県としての取り組み状況はどうか。
- (2) 具体的な取り組み事例はあるか。
- (3) プラスチックごみによる海洋汚染問題が深刻です。生物や生態系、漁業や観光にも大きな影響が懸念されます。プラスチックごみ問題への県の対応を伺います。
- (4) 海岸漂着ごみ等の対策について伺う。
- (5) 食品ロス削減の県の取り組みについて伺います(住民・消費者への啓発、子供への啓発・教育、飲食店での啓発促進等)。
- 12 無戸籍問題について
- (1) さまざまな家庭的な理由で出生届けが提出されないで無戸籍者になるケースがあります。県内では、18年10月現在24人いると那覇地方法務局の調べで明らかになっています。戸籍取得の支援など県の取り組みはどうでしょうか。
- (2) 無戸籍者の問題は、民法772条1項の嫡出推定条項にあると言われております。国に民法772条1項の改定を求めるべきではないでしょうか。
- 13 離島振興策について
- (1) 離島の医療提供体制の取り組みはどうか。
- (2) 離島のガソリン価格、水道料金などの生活コストの低減の取り組みはどうか。
- (3) 離島患者の本島での治療に伴う経済的負担の軽減策はどうか。
- (4) 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産の登録に向け取り組んでいますが、地域住民の意向はどうでしょうか。
- 14 地域政策について
- (1) 沖縄市のアリーナ建設に伴う沖縄南インターの改良、及び拡張整備について伺う。
- (2) 沖縄こどもの国への補助金を負担金に変更することについて伺う。
- (3) 県道20号線拡幅工事の予定計画と進捗状況について伺う。
- (4) 泡瀬地区埋立事業の進捗状況と完成年度はどうか。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県内企業事業者の稼働力が県民所得の向上になり貧困問題解決になる。県内事業者への支援強化と「観光」「農業」「教育」を重要成長分野への取り組みを強化し、アジア経済戦略構想に反映すべきと考えるが見解を伺う。
- (2) 知事の公約である「中・高校生バス通学無料化」「Wi-Fi無料化」「子育て世代包括支援センター全市町村設置」の各概算予算額と実施時期を伺う。
- (3) アジア諸国との連携強化は、少子化や多様化が求められている県内大学・専門学校にアジアの若者を受け入れる「教育事業」も成長戦略とする取り組みを検討すべきである見解を伺う。
- (4) 誰ひとり取り残すことのない社会とあるが、児童虐待の問題は深刻である。児童相談所の課題「職員体制」「専門性向上」「支援体制」「一時保護所の施設」の改善状況と取り組みについて伺う。

2 行財政改革について

- (1) 県民所得向上、子供の貧困対策を改善するために知事三役・特別職、そして議員の給与・報酬の削減をする「身を切る覚悟」を示すべきである。見解を伺う。
- (2) 「新沖縄発展戦略を踏まえ新たな沖縄振興計画」を実現するためにはガバナンス強化が必要である。「大都市地域特別区設置法」の改正を求め「沖縄都構想」を検討すべきであるが見解を伺う。

3 米軍基地問題について

- (1) 維新の会が進めていた「馬毛島」での訓練移転計画が現実となった。基地の負担軽減をどのように進め実現していくのかが大事であるが、知事の基地問題の解決策を伺う。
- (2) 対話によって解決策を求めていくとあるが、対話重視となると辺野古対案が求められるが対案はあるのか。知事の任期中の解決が求められ「政治的けんか」をする覚悟があるのか伺う。

4 経済振興について

- (1) 県経済の持続的発展には物流機能の強化であり、港湾事業の拡張整備は急務である。那覇港・中城湾港のインフラ整備機能強化について取り組みと課題について伺う。
- (2) 北部で計画されているテーマパークを県も支援することが鉄軌道導入に向けて大切なことである。支援策と鉄軌道の進捗を伺う。
- (3) 全国では民間資金活用でのコンセッション方式での公共施設整備が行われているが、大型MICE施設や中央卸売市場等も検討し進めるべきである。計画を伺う。
- (4) 県内の交通渋滞での経済損失は大きい。本島路線バスの統合を県主導で行い、民間に委託する公設民営型で運賃軽減等の公共交通の促進をすべきである。見解を伺う。

5 離島振興について

- (1) 21世紀ビジョンでも久米島において海洋深層水を活用した取り組みを積極的に推進するとある。離島振興の観点からも当然に深層水増設を行うものと考えているが、進捗状況を伺う。
- (2) 観光リゾート産業の振興で、久米島や伊是名・伊平屋島への高速船導入について検討すべきと考えるが、見解を伺う。
- (3) 伊平屋・伊是名架橋の整備は予算面でも大変厳しいものがあるが、観光振興の観点から

「100名乗りロープウェイ」を先行導入して交流・観光名所になると考えるが、見解を伺う。